

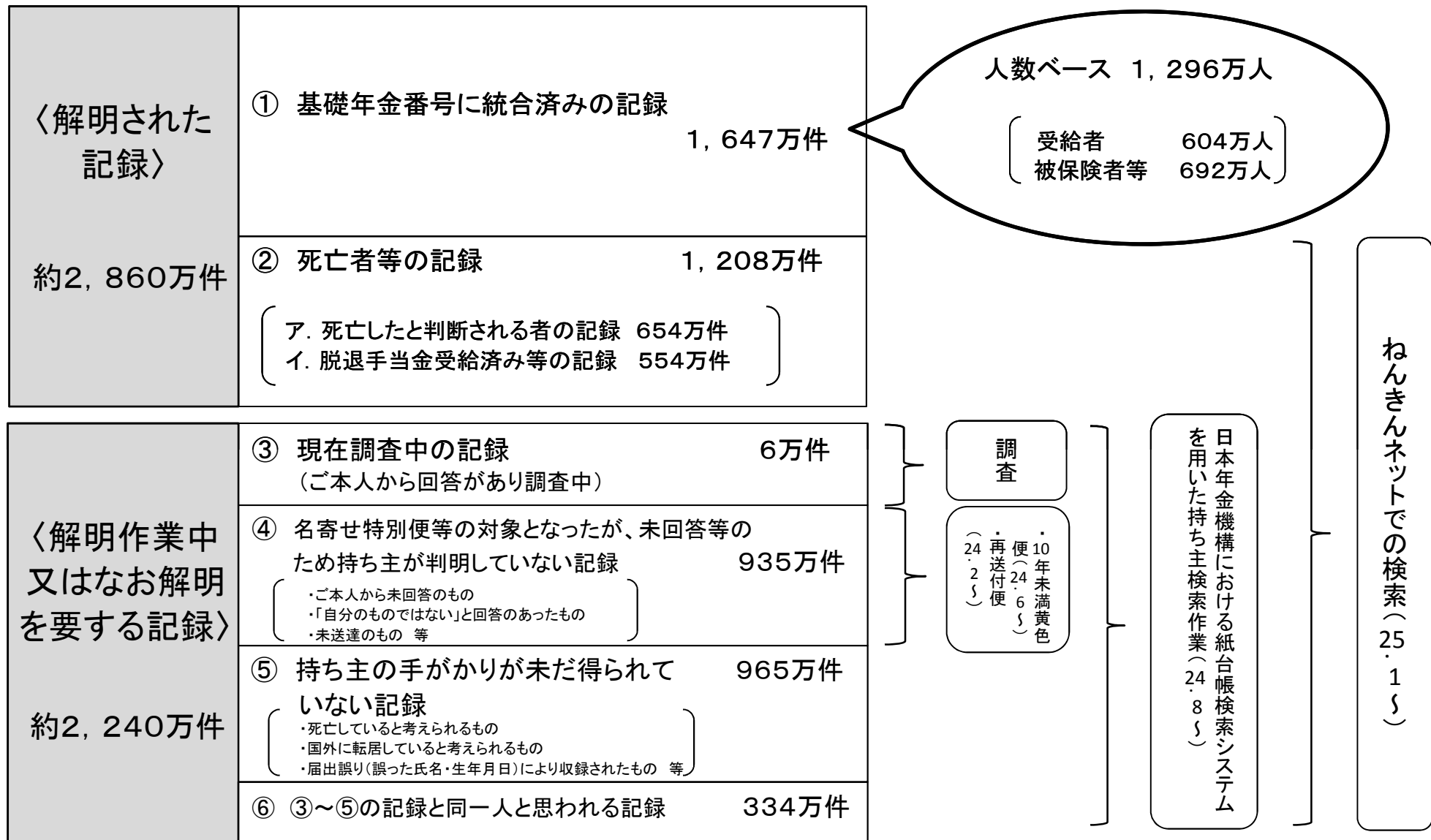
# 現況についての参考資料

未統合記録（5,095万件）の状況と今後の対応	15
未統合記録の基礎年金番号への統合の推移	16
未統合記録の分析	18
コンピュータ記録と紙台帳等との関係	25
紙台帳等とコンピュータ記録の突合せ事業の 実施件数、通知件数の推移	26
被保険者記録と厚生年金基金記録との突合せに 関する実施状況	28
年金記録問題に係る経費	29



# 未統合記録(5,095万件)の状況と今後の対応

<平成24年6月時点>

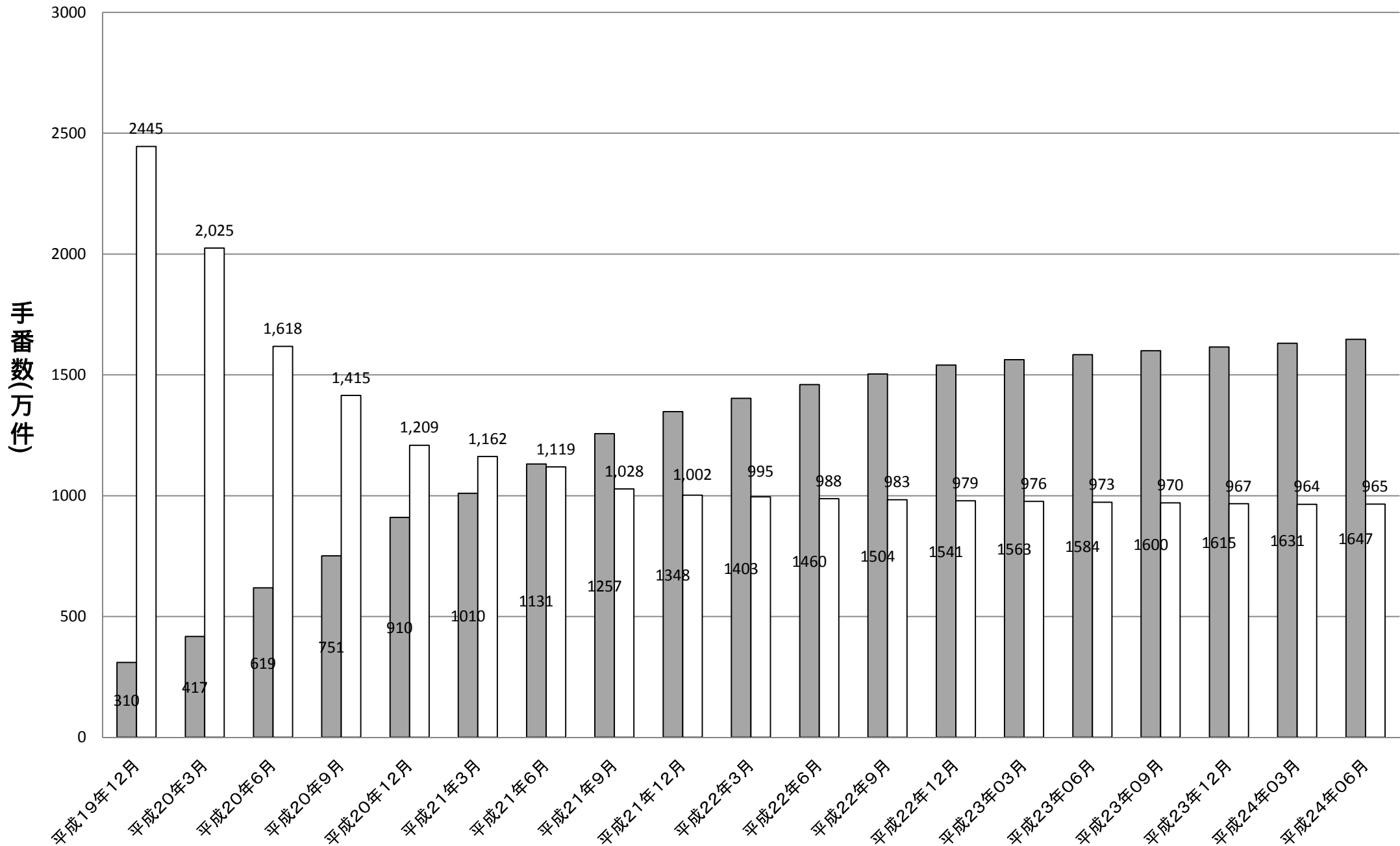


※端数処理の関係上、各項目の合計と未統合記録との間に差が生じる場合がある。

# 未統合記録の基礎年金番号への統合の推移

■ 基礎年金番号に統合済みの記録

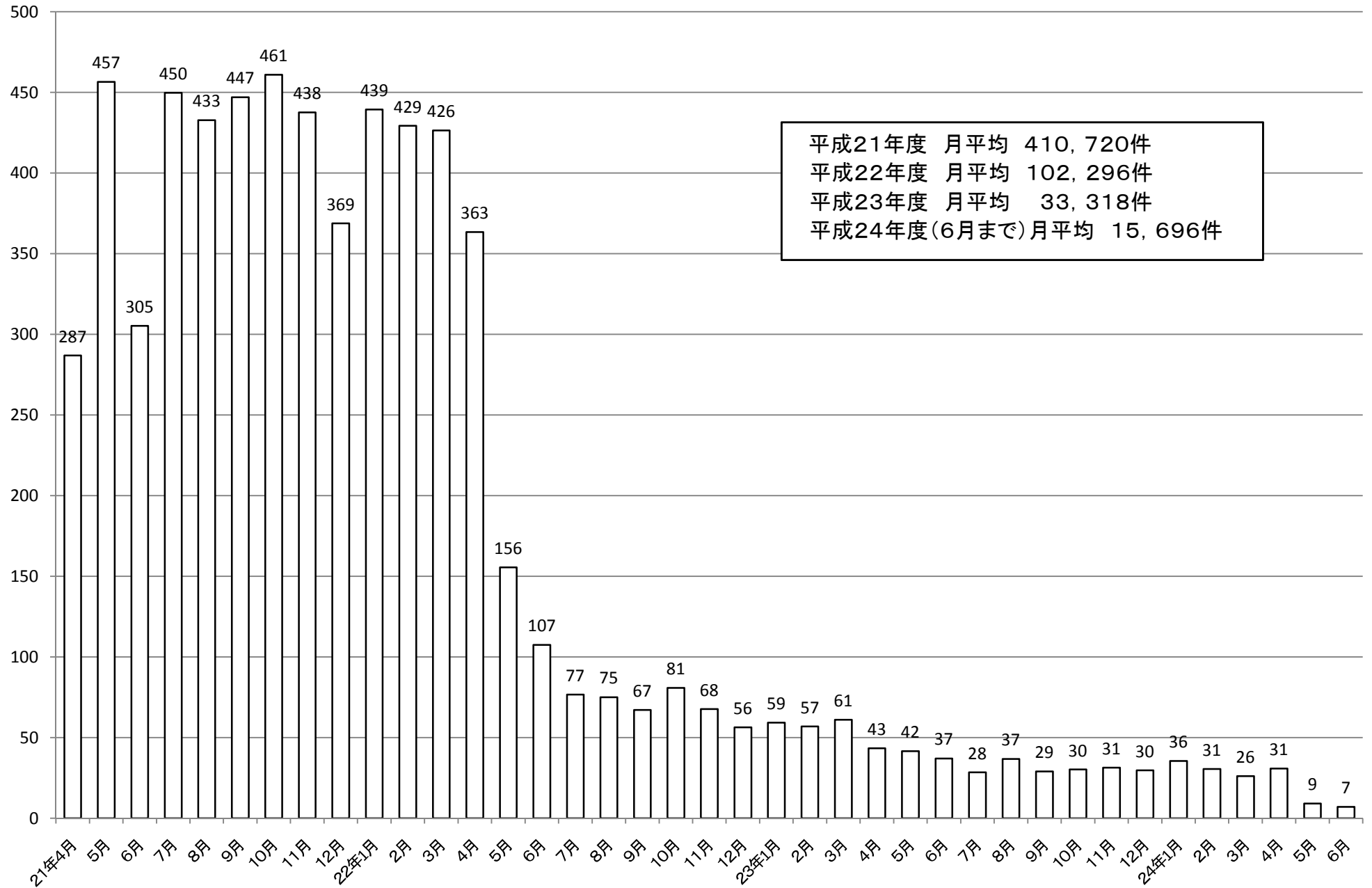
□ 持ち主の手がかりが未だ得られていない記録



(参考)

# ねんきん定期便を契機とする年金加入記録照会受付件数の推移

受付数(千件)



# 未統合記録(5,095万件)の分析

## 1 統合された記録の分析

平成22年4月2日から平成24年3月23日までに公表した「年金額回復の具体的事例(1,000事例)」( )について、統合時における記録の状態やご本人の記録として判明した契機について分析を行った。

毎週の年金記録回復による年金額の増額上位10事例を集計したものの。

### 記録の状態

転職などによる複数手帳保有者	837件	36.1%
旧姓名	719件	31.0%
氏名(読み仮名)相違	476件	20.5%
生年月日相違	217件	9.3%
報酬相違	33件	1.4%
加入期間相違	16件	0.7%
総務大臣(第三者委員会)あっせん	15件	0.6%
年金事務所段階における回復基準	8件	0.3%
計	2,321件	

### 判明した契機

ねんきん特別便( )	870件	37.5%
年金相談	632件	27.2%
受給者便	350件	15.1%
黄色便	348件	15.0%
グレー便	93件	4.0%
第三者委員会あっせん	15件	0.7%
紙台帳便	8件	0.3%
定期便	5件	0.2%
計	2,321件	

うち、名寄せ便を契機とする事例が355件(15.3%)

## 2 「これまでに統合された記録」と「なお未統合になっている記録」の比較

○平成18年6月時点で5,095万件存在していた未統合記録のうち、「平成24年6月までに基礎年金番号に統合済みの記録(1,647万件)」と「説明作業中又はなお説明を要する記録(2,240万件)」に関し、

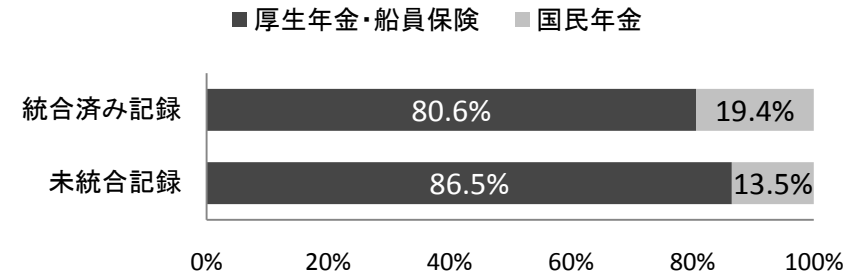
①記録の種類、②現在の年齢、③加入期間、④記録の開始時期

について比較を行った。

### (記録の種類)

○未統合記録に比べ、統合済み記録に占める国民年金記録の割合が高い。

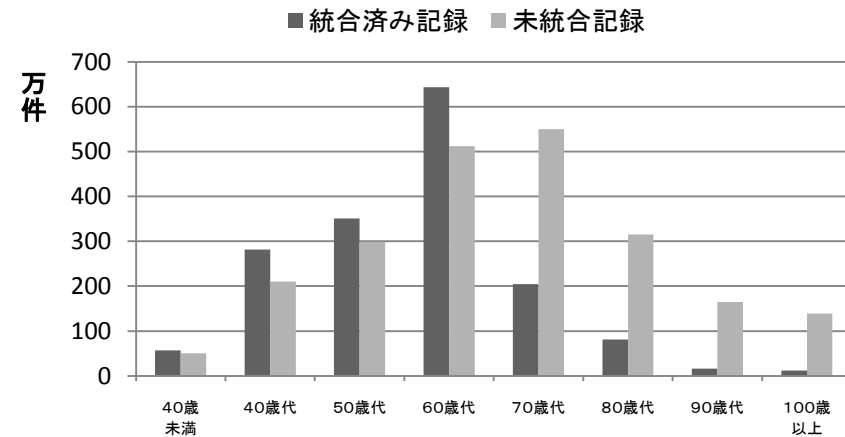
	厚生年金・船員保険	国民年金
統合済み記録	13,273,523	3,198,919
割合	80.6%	19.4%
未統合記録	19,367,225	3,029,085
割合	86.5%	13.5%



### (年齢)

○年齢の低い者の記録の統合が進んでいる一方で、年齢の高い者の記録がなお未統合となっている。

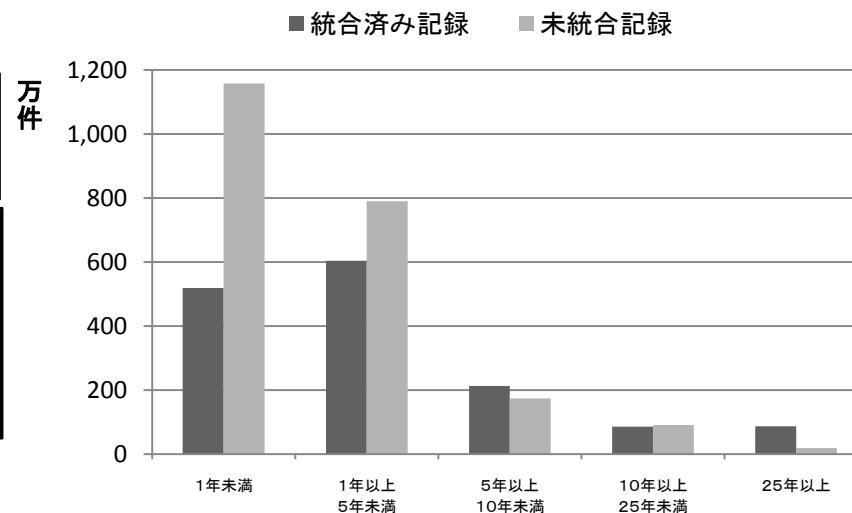
	40歳未満	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	100歳以上
統合済み記録	570,520	2,819,141	3,511,228	6,432,746	2,046,228	813,481	160,549	118,549
割合	3.5%	17.1%	21.3%	39.1%	12.4%	4.9%	1.0%	0.7%
未統合記録	504,197	2,100,481	2,987,250	5,117,562	5,501,254	3,149,510	1,649,637	1,386,419
割合	2.3%	9.4%	13.3%	22.9%	24.6%	14.1%	7.4%	6.2%



### (加入期間)

○加入期間の長い記録の統合は比較的進んでいるが、短い記録はなお未統合となっている。

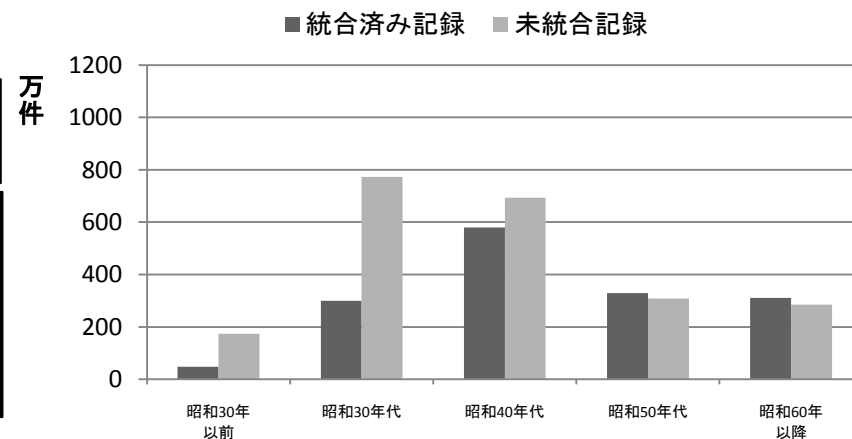
	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 25年未満	25年以上	期間不明
統合済み記録	5,185,765	6,041,356	2,132,498	856,346	868,336	1,388,141
割合	31.5%	36.7%	12.9%	5.2%	5.3%	8.4%
未統合記録	11,581,616	7,895,783	1,734,333	908,670	191,402	84,506
割合	51.7%	35.3%	7.7%	4.1%	0.9%	0.4%



### (記録の開始時期)

○新しい記録ほど統合が進んでおり、古い記録がなお未統合となっている。

	昭和30年 以前	昭和30年代	昭和40年代	昭和50年代	昭和60年 以降	年代不明
統合済み記録	485,985	2,995,540	5,801,667	3,290,528	3,110,223	788,499
割合	3.0%	18.2%	35.2%	20.0%	18.9%	4.8%
未統合記録	1,745,513	7,727,926	6,929,738	3,085,734	2,847,872	59,527
割合	7.8%	34.5%	30.9%	13.8%	12.7%	0.3%





### 3 未統合となっている厚生年金記録の事業所(業種)の分析

○平成24年3月現在なお未統合となっている記録から厚生年金記録を無作為で10,000件抽出し、そのうち現在なお適用事業所となっている現存事業所について、業種別に分類し、業種別の未統合記録の発生割合等について、分析を行った。

※10,000件のサンプルのうち事業所の記録数は13,412件（現存事業所:7,024件(52.4%)、全喪事業所:6,388件（47.6%））

#### (未統合記録数の多い業種)

○現存事業所(7,024件)について、業種別に未統合の記録数を比較したところ、**①サービス業(1,476件：21.0%)**、**②小売業(698件：9.9%)**、**③商社(670件：9.5%)**といった業種で未統合記録が残っている。

#### (未統合記録発生割合の高い業種)

○業種別の未統合記録発生割合を比較するために、「業種別の未統合記録の比較(A)」を「昭和45年～平成7年の業種ごとの平均就業者比率(B)」で除して未統合記録の発生倍率を求めたところ、**①不動産(4.1倍)**、**②保険(3.9倍)**、**③倉庫・運輸関連(2.6倍)**といった業種で未統合の発生割合が高かった。

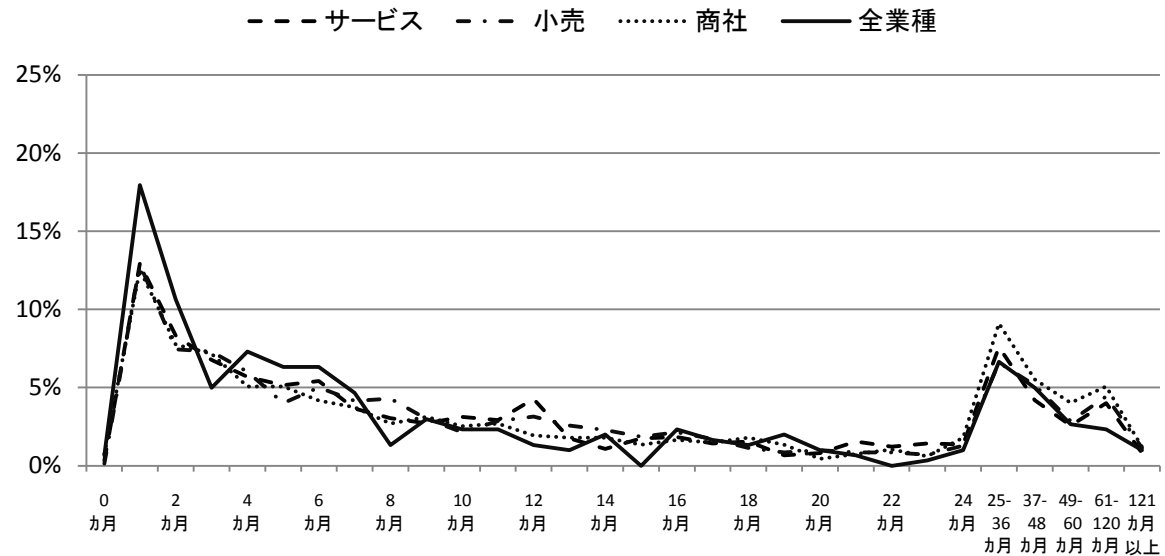
業種	未統合記録数 ( )は全数(7,024件) に対する割合 (A)	昭和45年～平成7年 の業種ごとの平均就 業者比率 (B)	未統合記録発 生の倍率 (A/B)
サービス業	1,476 ( 21.0% )	27.4%	0.8 倍
小売業	698 ( 9.9% )	11.4%	0.9 倍
商社	670 ( 9.5% )	6.8%	1.4 倍
建設	522 ( 7.4% )	9.3%	0.8 倍
陸運	370 ( 5.3% )	2.1%	2.5 倍
その他製造業	317 ( 4.5% )	3.6%	1.2 倍
食品	301 ( 4.3% )	2.2%	2.0 倍
保険	292 ( 4.2% )	1.1%	3.9 倍
非鉄金属・金属製品	262 ( 3.7% )	2.6%	1.4 倍
不動産	253 ( 3.6% )	0.9%	4.1 倍
電気機器	216 ( 3.1% )	3.2%	1.0 倍
機械	199 ( 2.8% )	2.0%	1.4 倍
鉄道・バス	198 ( 2.8% )	1.9%	1.5 倍
自動車・自動車部品	169 ( 2.4% )	1.3%	1.9 倍
繊維	164 ( 2.3% )	3.1%	0.7 倍
倉庫・運輸関連	139 ( 2.0% )	0.8%	2.6 倍
パルプ・紙	84 ( 1.2% )	0.6%	2.0 倍
窯業	82 ( 1.2% )	1.0%	1.1 倍
化学工業	71 ( 1.0% )	1.4%	0.7 倍
鉄鋼業	67 ( 1.0% )	0.8%	1.2 倍
ゴム	52 ( 0.7% )	0.4%	2.1 倍
その他金融業	43 ( 0.6% )	0.7%	0.9 倍
銀行	33 ( 0.5% )	0.9%	0.5 倍
精密機器	28 ( 0.4% )	0.6%	0.7 倍
証券	14 ( 0.2% )	0.2%	0.9 倍
医薬品	13 ( 0.2% )	0.3%	0.7 倍
造船	13 ( 0.2% )	0.4%	0.5 倍
通信	11 ( 0.2% )	1.1%	0.1 倍
その他輸送機器	10 ( 0.1% )	0.2%	0.9 倍
鉱業	9 ( 0.1% )	0.2%	0.6 倍
海運	8 ( 0.1% )	0.3%	0.4 倍
空運	7 ( 0.1% )	0.1%	1.3 倍
水産	7 ( 0.1% )	0.7%	0.1 倍
ガス	4 ( 0.1% )	0.1%	0.7 倍
石油	3 ( 0.0% )	0.1%	0.5 倍
電力	2 ( 0.0% )	0.3%	0.1 倍
その他	6 ( 0.1% )	10.4%	0.0 倍
不明	211 ( 3.0% )	—	—
合計	7,024		

○未統合記録数の多い3業種（サービス業、小売業、商社）、未統合記録発生割合の高い3業種（不動産、保険、倉庫・運輸関連）について、  
**①加入期間、②記録の開始時期、③被保険者数規模**の分析を行った。

（加入期間）

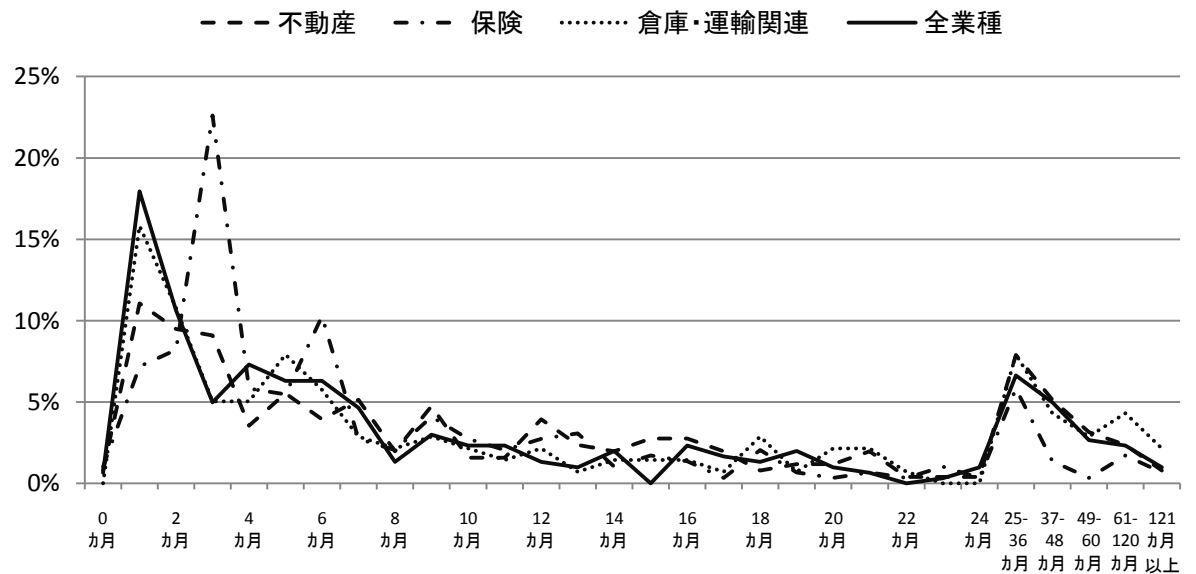
（1）未統合記録数の多い3業種

○加入期間については、いずれの業種も3カ月以下の短期間の記録が多い。



（2）未統合記録発生割合の高い3業種

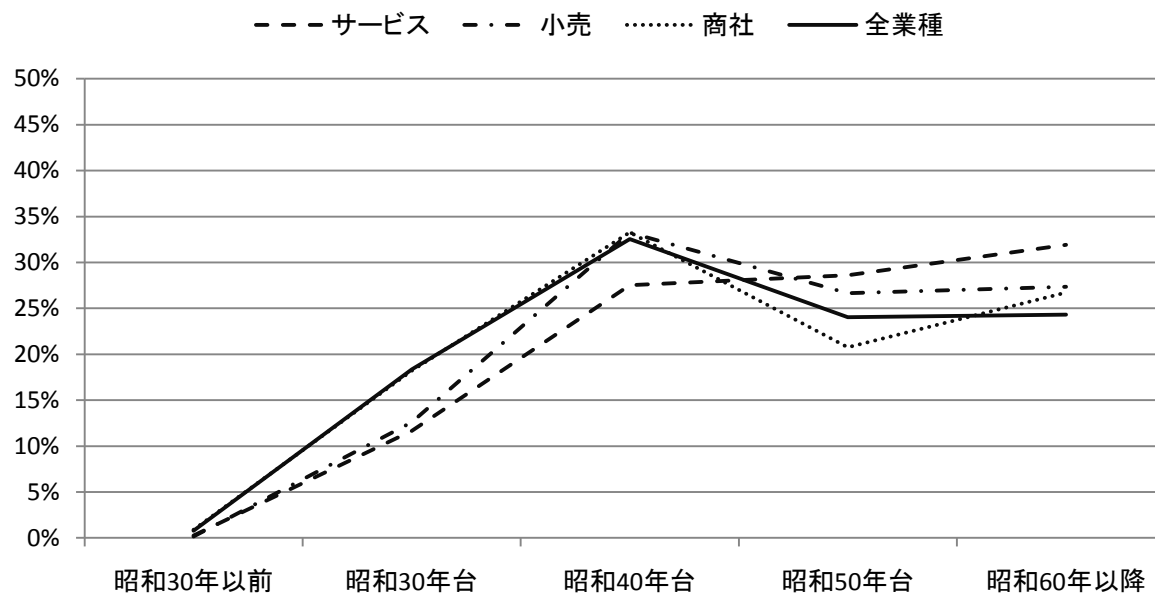
○加入期間については、いずれの業種も3カ月以下の短期間の記録が多い。



## (記録の開始時期)

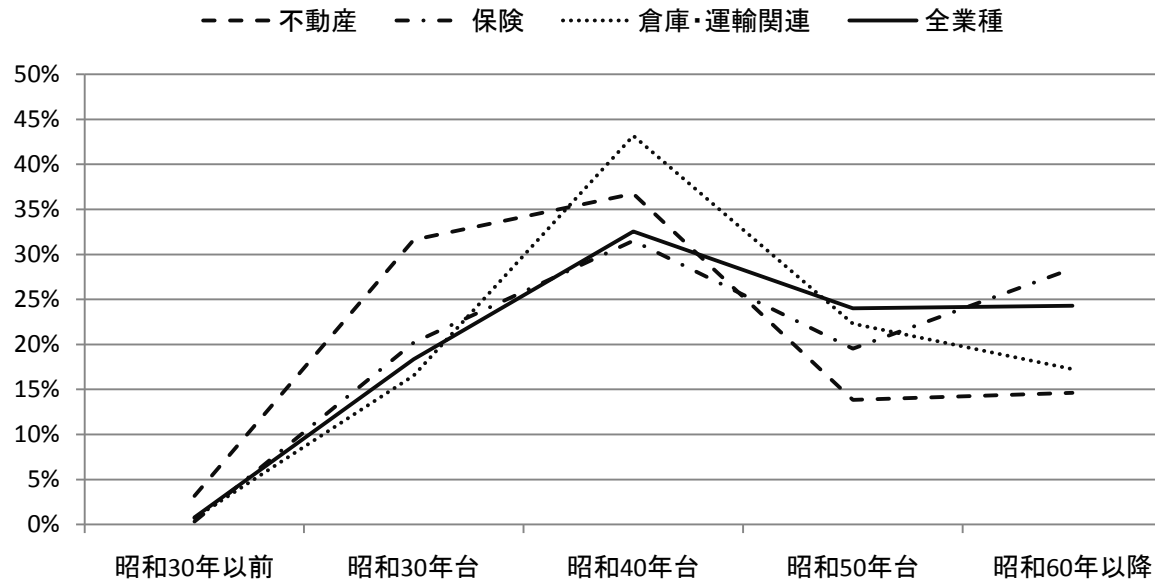
### (1) 未統合記録数の多い3業種

○記録の開始時期については、昭和40年代の記録が多いが、「サービス業」については昭和60年以降の記録についても未統合のものがみられる。



### (2) 未統合記録発生割合の高い3業種

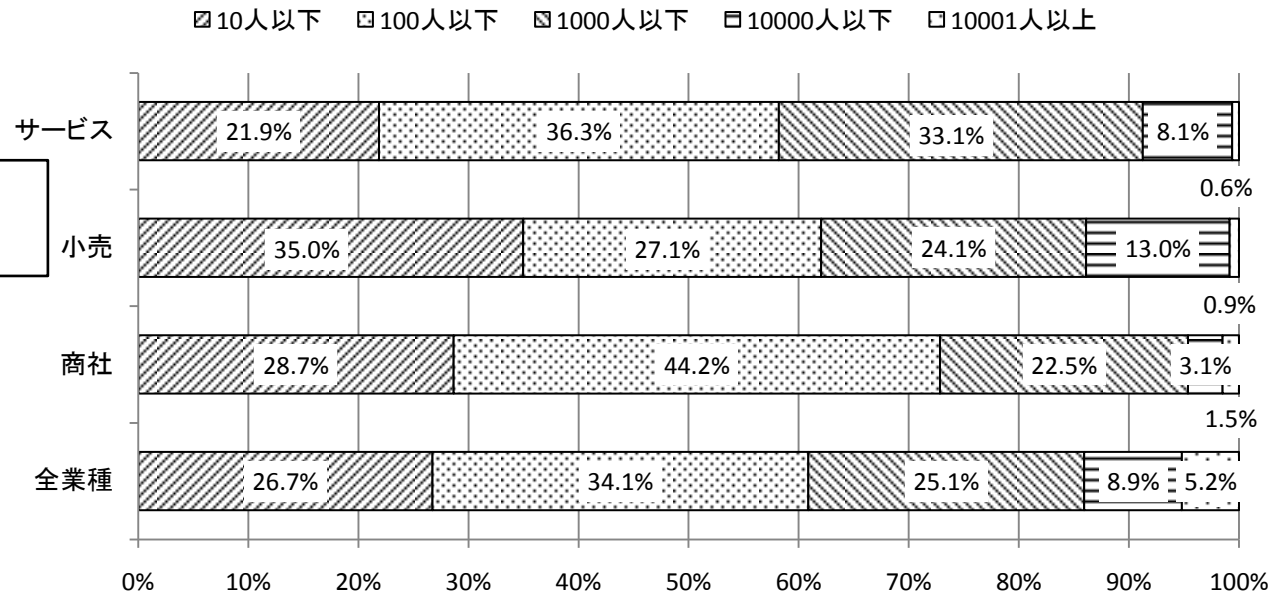
○記録の開始時期については、昭和40年代の記録が多いが、「保険」については昭和60年以降の記録についても未統合のものがみられる。



## (被保険者数の規模)

### (1) 未統合記録数の多い3業種

○被保険者数の規模でみると、特に顕著な傾向は見られない。



### (2) 未統合記録発生割合の高い3業種

○被保険者数の規模でみると、「不動産」については数人程度の小規模事業所が多いのに対し、「保険」については、大規模事業所が多い。

